

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合 計画 体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉	部長名	水野 孝春
	施策No.	16	施策名	高齢者の自立と社会参加の促進	施策主管課	高齢者支援課	課長名	米澤 伸仁
					関係課	福祉課、子育て支援課、健康づくり推進課、生涯学習課		

1 施策の目的と指標

新政策

Ⅱ 福祉の健康

施策

7 高齢者の自立と支援体制の充実

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
高齢者

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 高齢者数	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合	%
B 生きがいがあると答えた高齢者の割合	%
C 要介護認定者数	人
D	
E	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A:住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合は、市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは住み慣れた地域で生活できていると感じますか?」
選択肢:①感じる ②感じない ③わからない
B:生きがいがあると答えた高齢者の割合は、市民アンケート調査にて把握
設問:「あなたは生きがいを持って生活していると思いますか?」(①、②の割合)
選択肢:①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない⑤わからない
C:高齢者支援課で把握。毎年3月末時点で把握(月報)

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値				11,342	11,817	12,317	12,806	13,301
			実績値				11,239	11,746	12,231	12,984	13,474
	B		見込み値								
			実績値								
成果指標	A	%	成り行き値				82.0	81.5	81.0	80.5	80.0
			目標値				82.1	82.1	82.1	82.1	82.1
			実績値		82.1	79.8	80.4	77.8	77.6	84.3	
	B	%	成り行き値				83.2	82.4	81.6	80.8	80.0
			目標値				81.2	81.2	81.2	81.2	81.2
			実績値		83.2	83.6	81.8	79.5	83.5	81.5	
	C	人	成り行き値				2,060	2,180	2,300	2,420	2,540
			目標値				2,040	2,160	2,280	2,400	2,520
			実績値		1,820	2,027	2,126	2,231	2,387	2,414	
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		48	46	40	40	39	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			701,615	737,023	785,522	830,016	872,956
			都道府県支出金	千円			446,175	474,267	769,146	522,232	546,162
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			1,500,697	1,632,304	1,004,098	1,828,949	147,759
			繰入金	千円			43,748	0	416,630	465,606	542,694
			一般財源	千円			1,079,641	1,047,875	1,413,012	702,216	2,482,845
			事業費計 (A)	千円			3,771,876	3,891,469	4,388,408	4,349,019	4,592,416
			(A)のうち指定経費	千円			3,067,427	3,705,941	539,425	564,808	4,326,788
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			242	750	463	0	1,446
			人件費	延べ業務時間	時間			14,565	13,174	8,304	12,411
	人件費計 (B)	千円				58,789	53,609	33,083	50,525	51,444	
	トータルコスト(A)+(B)				千円		3,830,665	3,945,078	4,421,491	4,399,544	4,643,860
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)						A:成り行き値は、平成18年度実績値の71.9%から平成21年度実績値が82.1%～10%以上の伸びを示し、第1期の目標値も大きくクリアしているが、既に高い水準にあると推察すると、成り行き値については、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度、80%に設定した。目標値は、平成21年度の実績値の水準を今後も維持していくよう、特に社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、82.1%に設定した。					
						B:成り行き値については、平成21年度の実績値が既に高い水準にあると推察すると、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度には80%になると設定した。目標値については、過去4年間の実績値の平均の水準で今後も維持していくよう、特に介護予防の充実、社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、81.2%に設定した。					
						C:要介護認定者数は、平成21年3月に策定した、高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画(第4期)では、毎年70人から80人の増加を見込んで計画していたが、平成21年度の実績値がすでに、同時点での計画値(1721人)を上回って推移している現状にある。					
						近年の実績値から今後要介護認定者は、毎年、年間120人程度増え続けていくものと予想し、成り行き値を平成27年度で2,540人と設定した。目標値は、介護予防事業の実施により年間20人ほどの認定者の減を見込み、各年度成り行き値より20人減じた数を設定した。					
基本計画期間における施策の方針						①高齢者の地域支援体制の推進。 ②高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進。 ③高齢者の自立支援と介護予防の推進。					

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

高齢者の自立と社会参加の促進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、高齢者を理解して支える。
 - ・高齢者は、自身の生きがい・趣味を見つける。また、地域の活動に参加する。(老人クラブ、地域サロン等)
 - ・高齢者は、制度(介護保険・地域支援事業)を活用する。
 - ・シルバー人材センターは、高齢者の再雇用を進める。
 - ・地域・団体は、サークル活動や地域活動への参加を促す。
 - ・市民は、生活・介護支援サポーターに登録し、活動してもらう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行なう。
- ・市は、各種団体(シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等)への各種支援を行なう。
- ・市は、高齢者を支援するための各種事業を実施し介護保険事業の運営を行なう。
- ・高齢者の能力を活用できる場や制度の提供(シルバー人材センター等)を行なう。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・要介護認定率は年々上昇している。その原因としては、高齢者数が増加してきたことと、平成12年4月にスタートした介護保険制度が10年を超え、制度を知らなかった対象者が広く利用するようになったこと、の2つが考えられる。今後も要介護認定率は増加するものと見込まれる。
- ・3年ごとに行われる保険料見直しにより、介護保険料の負担が増加するに伴い、滞納者が増える傾向にある。
- ・単位老人クラブ及び会員数が年々減少傾向にある。生活様式や考え方の変化による役員のなり手不足が原因と考えられる。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・高齢者から、介護保険料の改定によって保険料が上昇したため、国や県の補助率を上げてほしいという要望がある。
- ・介護認定申請者等から、認定決定までに時間がかかりすぎる、決定が遅いという苦情がある。
- ・議会から、低所得者への介護保険料及び利用料の軽減について、市独自の支援及び助成をして欲しいとの要望がある。
- ・22年度に実施した高齢者実態調査等において、今後県や市が重点を置くべきサービスとして、在宅で介護している家族への支援、通所介護、訪問介護の充実、介護施設の整備が上位となった。
- ・高齢者と障がい者に対して手厚い施策を推進すべき。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】

1. 老人クラブ等、高齢者の仲間づくり、組織づくりを拡大させ健康維持、介護予防の取り組みを促進すること。
2. 認知症の人を地域でサポートするため、家族に認知症者がいることを公表しやすい環境づくりに努めること。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 高齢者が生きがいを持てるような社会づくりに努めること。
2. 高齢者に対する支援事業の充実に努めること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

- A → ○【住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合】
：目標値82.1%に対し、実績値84.3%であり、目標は達成できた。
- B → ○【生きがいがあると答えた高齢者の割合】
：目標値81.2%に対し、実績値81.5%であり、目標は達成できた。
- C → ○【要介護認定者数】
：目標値2,520人に対し、実績値2,414人であり、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A、B、Cすべてについて、目標値は達成している。
A、B:老人クラブ会員、地域サロン参加者やシルバー人材センター会員は増加したことから、住み慣れた地域で生きがいのある生活を営んでいると感じる高齢者が増加していると考えられる。
C:介護予防事業への取り組みにより認定件数が減少したと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(−5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成27年度合志市経営方針である、

- ①「引き続き高齢者の自立支援と介護予防事業の推進を図る。」については、脳いきいき教室を4箇所を増やすなどして、これまでの自立支援と介護予防事業を推進した。
- ②「新たな制度移行に伴う地域支援体制の構築を図る。」については、新たな総合事業や新規市町村事業(認知症支援、生活支援、地域ケア会議、在宅医療・介護連携)に対応するため、非常勤の専門職員(保健師、社会福祉士、介護支援専門員等)を確保し、総合事業へのスムーズな移行と新規事業の実施体制を整えた。
- ③「シルバー人材センターの運営支援や老人クラブ連合会等の活動支援による活性化を図り、高齢者の生きがいづくりと居場所づくり等、社会参加を促進する。」については、シルバー人材センターへは国の補助限度額相当の運営費補助と県の緊急雇用創出基金事業による高齢者雇用促進事業に取組み、シルバー人材センターの運営を支援した。また、老人クラブ連合会等へも前年同様に補助を行い運営を支援した。
- ④「高齢者の相談窓口となるように地域包括支援センターの充実を図る。」については、社会福祉士を1人増員して地域包括支援センターを強化し、高齢者相談窓口の充実に努めた。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、地域住民グループ支援事業、老人クラブ活動支援事業、生活管理指導員派遣事業があげられ、貢献した事務事業には敬老事業実施団体助成事業、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、閉じこもり予防事業、認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)、二次予防対象者把握事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅高齢者安心確保事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・認知症の人が増加傾向にある中、認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、平成21年度から開始した認知症高齢者がいる家族を対象にした「認知症地域支援体制構築等推進事業」を推進し、認知症高齢者がいる家族への支援体制の構築を進める必要がある。
- ・高齢者が住みなれた地域で365日、24時間、安心して生活を継続できるよう支援するという点から、市指定、監督等を行う地域密着型サービスの整備を計画的に推進していく必要がある。第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、新に「認知症対応型共同生活介護」を2ユニット(定員18名)、「小規模多機能型居宅介護」2施設(定員50名)、「認知症対応型通所介護」1施設(定員12名)の整備を行った。その成果を踏まえて第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、地域密着型特別養護老人ホーム(定員29名)を2箇所の整備を計画する。(施設が増加することによって、保険料が上昇するという問題もある。)
- ・65歳以上の一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らせるよう、訪問による安否確認や、生活必需品などの買い物、ごみの運搬など日常生活の手助けができるように、「生活・介護支援サポーター養成事業」を推進し、サポーターの確保や派遣システムの確立を進める必要がある。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・高齢者の増加に伴い、在宅での生活に不安を持つ高齢者を地域包括ケアシステムの構築等により、きめ細やかに支援していくことが必要。
- ・高齢者の社会貢献できる場づくりを進めていくことが必要。
- ・各区における老人会活動等の活性化を促すことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・高齢者の活動の場の充実と若い世代との交流の場を増やすこと。
- ・高齢者が自立できるよう、働く場の確保を行うこと。
- ・高齢者に対する支援事業の充実に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・第6期合志市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を着実に進めること。
- ・単位老人クラブの組織率の維持に努め、高齢者の生きがいづくり事業に力を入れること。
- ・介護保険利用者は数だけでなく個々のケース把握を行うこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

1. 老人クラブやシルバー人材センターと連携し、高齢者の地域・社会活動への参加や健康づくり、就労を促進する。
2. 要支援者等の多様な生活支援のニーズへの対応と高齢者の居場所づくりを推進するため、生活支援・介護予防サービスの体制整備を進める。
3. 認知症の早期発見・早期対応に向けたネットワークとして、認知症初期集中支援体制の構築に取り組む。
4. 医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるよう、在宅医療・介護連携を推進する。